



## 2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月26日

上場会社名 株式会社 鳥取銀行  
コード番号 8383 URL <https://www.tottoribank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 入江 到

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長

(氏名) 加藤 敦

TEL 0857-37-0260

四半期報告書提出予定日 2024年2月7日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	10,753	2.8	1,457	7.1	952	9.1
2023年3月期第3四半期	10,454	2.2	1,568	3.0	1,049	2.2

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,597百万円 ( %) 2023年3月期第3四半期 674百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	101.80	
2023年3月期第3四半期	112.07	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,108,185	49,008	4.4
2023年3月期	1,097,072	47,879	4.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 48,892百万円 2023年3月期 47,767百万円

「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		25.00		25.00	50.00
2024年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	12.3	1,000	4.2	106.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	9,619,938 株	2023年3月期	9,619,938 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	259,772 株	2023年3月期	259,368 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	9,360,465 株	2023年3月期3Q	9,361,030 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	1
(1) 四半期連結貸借対照表	1
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	2
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	4
2. 四半期決算補足説明資料	5

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	72,579	93,929
商品有価証券	—	4
有価証券	114,601	118,673
貸出金	878,380	863,492
外国為替	1,313	705
その他資産	14,081	15,643
有形固定資産	9,929	10,143
無形固定資産	924	985
退職給付に係る資産	3,218	3,280
繰延税金資産	1,256	988
支払承諾見返	3,921	3,667
貸倒引当金	△3,125	△3,317
投資損失引当金	△9	△10
資産の部合計	1,097,072	1,108,185
<b>負債の部</b>		
預金	992,544	1,006,019
コールマネー及び売渡手形	60	59
借入金	42,000	42,000
外国為替	21	37
その他負債	7,547	4,465
賞与引当金	481	243
退職給付に係る負債	1,684	1,700
その他の引当金	376	430
再評価に係る繰延税金負債	555	552
支払承諾	3,921	3,667
負債の部合計	1,049,192	1,059,177
<b>純資産の部</b>		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	32,212	32,703
自己株式	△678	△679
株主資本合計	47,047	47,538
その他有価証券評価差額金	△239	475
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	894	887
退職給付に係る調整累計額	65	△9
その他の包括利益累計額合計	719	1,353
非支配株主持分	112	116
純資産の部合計	47,879	49,008
負債及び純資産の部合計	1,097,072	1,108,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	10,454	10,753
資金運用収益	7,624	8,041
(うち貸出金利息)	6,791	6,918
(うち有価証券利息配当金)	679	1,044
役務取引等収益	2,261	2,284
その他業務収益	90	120
その他経常収益	478	308
経常費用	8,885	9,296
資金調達費用	177	150
(うち預金利息)	161	133
役務取引等費用	1,094	1,120
その他業務費用	239	123
営業経費	7,165	7,384
その他経常費用	209	518
経常利益	1,568	1,457
特別利益	4	2
固定資産処分益	4	2
特別損失	36	50
固定資産処分損	14	0
減損損失	21	50
その他の特別損失	0	—
税金等調整前四半期純利益	1,536	1,409
法人税、住民税及び事業税	476	452
法人税等合計	476	452
四半期純利益	1,059	956
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,049	952

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,059	956
その他の包括利益	△1,734	640
その他有価証券評価差額金	△1,676	683
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	△73	△74
持分法適用会社に対する持分相当額	16	32
四半期包括利益	△674	1,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△684	1,593
非支配株主に係る四半期包括利益	10	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

2. 四半期決算補足説明資料

当行の2024年3月期第3四半期(2023年4月1日から2023年12月31日まで)における四半期情報についてお知らせいたします。

(1) 損益状況 【単体】

貸出金利息や有価証券利息の増加等により資金利益が増加したほか、国債等債券売却損の減少等によりその他業務利益も増加したことから、業務粗利益は前年同期比591百万円増加の89億14百万円となりました。経費と総与信関連費用の増加や株式等関係損益の減少により、経常利益は前年同期比81百万円減少の14億27百万円となりました。この結果、四半期純利益は前年同期比74百万円減少の9億40百万円となりました。

(単位：百万円)

	2023年12月期		2022年12月期
		前年同期比	
業務粗利益	8,914	591	8,323
(コア業務粗利益)	8,863	391	8,472
資金利益	7,876	447	7,429
役務取引等利益	1,040	△3	1,043
その他業務利益	△2	147	△149
経費(△)	7,290	215	7,075
人件費(△)	3,534	△21	3,555
物件費(△)	3,251	140	3,111
税金(△)	504	96	408
実質業務純益	1,624	377	1,247
コア業務純益	1,573	177	1,396
コア業務純益(除く投資信託解約益)	1,573	177	1,396
国債等債券関係損益	50	198	△148
一般貸倒引当金繰入額①(△)	39	13	26
業務純益	1,584	363	1,221
臨時損益	△157	△443	286
うち株式等関係損益	152	△107	259
うち不良債権処理額②(△)	309	238	71
貸出金償却(△)	76	5	71
個別貸倒引当金繰入額(△)	232	232	-
うち偶発損失引当金繰入額③(△)	99	38	61
うち償却債権取立益④	10	△32	42
うち貸倒引当金戻入益⑤	-	△18	18
経常利益	1,427	△81	1,508
特別損益	△48	△17	△31
うち動産不動産処分損益	2	12	△10
税引前四半期純利益	1,379	△97	1,476
法人税、住民税及び事業税(△)	441	△21	462
四半期純利益	940	△74	1,014

総与信関連費用(①+②+③-④-⑤)	437	339	98
--------------------	-----	-----	----

(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)



損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	2023年12月期		2022年12月期
		前年同期比	
連結粗利益	9,051	586	8,465
資金利益	7,890	444	7,446
役務取引等利益	1,163	△ 4	1,167
その他業務利益	△ 2	147	△ 149
債券等関係損益	50	198	△ 148
営業経費	7,384	219	7,165
与信費用(△)	448	347	101
貸出金償却(△)	79	4	75
貸倒引当金繰入額(△)	280	274	6
偶発損失引当金繰入額(△)	99	38	61
償却債権取立益	10	△ 32	42
株式等関係損益	152	△ 107	259
その他	86	△ 25	111
経常利益	1,457	△ 111	1,568
特別損益	△ 48	△ 16	△ 32
税金等調整前四半期純利益	1,409	△ 127	1,536
法人税、住民税及び事業税(△)	453	△ 23	476
四半期純利益	956	△ 103	1,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	△ 7	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	952	△ 97	1,049

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	2023年12月期		2022年12月期
		前年同期比	
連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	2	—	2

(2) 業容等 (単体)

①貸出金

貸出金残高は、中小企業等貸出金は増加となりましたが、大企業向けや公共向けの貸出は減少となり、前年同月比88億円減少の8,642億円となりました。

	(単位：百万円、%)			(参考) (単位：百万円、%)	
	2022年12月末	2023年12月末	増減	2023年9月末	増減
貸出金 (末残)	873,148	864,258	△ 8,890	869,991	△ 5,733
貸出金 (平残)	854,312	866,013	11,701	873,584	△ 7,571
個人ローン (末残)	256,062	258,618	2,556	257,543	1,075
住宅ローン	233,792	233,893	101	233,653	240
消費者ローン	22,269	24,724	2,455	23,890	834
個人ローン比率	29.32%	29.92%	0.60%	29.60%	0.32%
中小企業等貸出金残高 (末残)	578,646	582,280	3,634	580,920	1,360
中小企業向け	322,057	322,634	577	322,516	118
個人向け等	256,589	259,646	3,057	258,404	1,242
中小企業等貸出金比率	66.27%	67.37%	1.10%	66.77%	0.60%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

②預金

預金残高は、個人預金、法人預金および金融預金は増加となりましたが、公金預金は減少となり、前年同月比110億円減少の1兆61億円となりました。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)	
	2022年12月末	2023年12月末	増減	2023年9月末	増減
預金 (末残)	1,017,144	1,006,120	△ 11,024	1,001,076	5,044
預金 (平残)	1,001,454	998,492	△ 2,962	1,006,371	△ 7,879
預金 (末残)	1,017,144	1,006,120	△ 11,024	1,001,076	5,044
個人預金	709,553	712,535	2,982	699,968	12,567
法人預金	226,322	230,382	4,060	230,598	△ 216
公金預金	79,977	61,327	△ 18,650	68,160	△ 6,833
金融預金	1,291	1,875	584	2,349	△ 474

③預かり資産残高

総預かり資産残高は、投資信託や年金保険の増加により、前年同月比121億円増加の1兆2,603億円となりました。個人預かり資産残高も同様に、前年同月比255億円増加の9,634億円となりました。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)	
	2022年12月末	2023年12月末	増減	2023年9月末	増減
総預かり資産	1,248,119	1,260,306	12,187	1,251,101	9,205
総預金	1,017,144	1,006,120	△ 11,024	1,001,076	5,044
投資信託	61,884	72,364	10,480	70,361	2,003
公共債(国債等)	2,705	1,827	△ 878	2,438	△ 611
年金保険等	166,386	179,995	13,609	177,226	2,769
個人預かり資産	937,976	963,483	25,507	947,193	16,290
個人預金	709,553	712,535	2,982	699,968	12,567
投資信託	60,154	70,169	10,015	68,348	1,821
公共債(国債等)	2,084	985	△ 1,099	1,852	△ 867
年金保険等	166,185	179,794	13,609	177,025	2,769

(3) リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況(単体)

リスク管理債権・金融再生法開示債権は、2023年12月末で89億円となりました。  
不良債権比率は1.01%で、前年同月比0.08ポイント上昇しました。

	(単位：百万円)		(参考)
	2022年12月末	2023年12月末	(単位：百万円)
			2023年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	505	837	863
危険債権	6,682	7,212	6,994
要管理債権	1,222	940	978
三月以上延滞債権	70	50	96
貸出条件緩和債権	1,151	890	882
小計	8,409	8,989	8,836
正常債権	887,231	876,788	882,479
合計(総与信)	895,640	885,778	891,315
開示債権の総与信に占める割合(%)	0.93%	1.01%	0.99%

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

時価のある「その他有価証券」の評価差額は、3億円となりました。

○評価差額

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	2022年12月末			2023年12月末		
	評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	△ 1,249	1,477	2,726	330	2,026	1,696
株式	507	952	445	1,548	1,573	24
債券	△ 968	494	1,463	△ 639	319	959
その他	△ 787	29	817	△ 578	133	712

2023年9月末		
評価差額		
	うち益	うち損
△ 438	1,839	2,277
1,418	1,433	15
△ 1,107	278	1,385
△ 749	127	876

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	2022年12月末			2023年12月末		
	評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	△ 125	0	125	△ 53	4	58
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—

2023年9月末		
評価差額		
	うち益	うち損
△ 91	0	91
—	—	—

(5) 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準)については、現在算定中であり、確定次第、後日開示いたします。